

抗菌めっき技術のサブライセンス権

ある。

抗菌意識の高まりから、同技術のライセンス供与を求める企業は増えているという。供与先は現在14社。供給元2社体制でニーズに応え、同技術のさらなる普及拡大を目指す。

業の受発注でのビジネス
スマッチングサービス
を始める」と発表した。
金属加工を行う両行の
顧客に対して製造業の
受発注プラットフォーム

工場
州に決定
ジョーン・フェリオラC
EOは声明で「米国で
社長・加藤勇志郎氏）
は28日、めぐみフィナ
ンシャルグループの常
陽銀行（本店・茨城県
水戸市）と足利銀行
（本店・栃木県宇都宮
市）と連携し、両行の
顧客を対象とした製造

レーザー
Insmetal (株) TEL
「CAD」
ナー提携を
自開発の厚
グリズムを
CADデー
加工の見積
秒で算出で
率な相見積

は28日、めぶきフィナンシャルグループの常陽銀行（本店・茨城県水戸市）と足利銀行

最も厚板需要が多い最高の場所」としている。ニューコアは2011年にあり、原料などの輸送に適したオハイオ川

万トで、2022年のアにとり米稼働を予定。ニューコ厚板生産拠

「ライン」を開設したと発表
した。

今回のリニューアルでは
「ユーザーが見たい情報に
ストレスなくたどり着く」
を目指し、デザインとコン

タッキー州での建設地はルイビル南西のブランドンバーグで、オハイオ川に面しており、

るケンタッキー州の電
炉メーカー、ガラチン
・スチールを買収して
おり、厚板新工場は同
州で2カ所目の生産拠
点となる。ガラチンは
ケンタッキーの厚板

会計書類電子化
システムを受注
JFEシステムズ
JFEシステムズ
サービス
に对应した
電子化が可
保存システ
デリバリー

リバーHDがウェブサイトを更新
デザインとコンテンツを刷新

環境（エコ）と反響（エコー）の造語であるエコーには、反響を巻き起こすエコロジースタイルの追求という思いが込められる。エコーオンラインには「そうだったの？リサイクル」や「じゅんかんオピニオン」などさまざまなコンテンツを掲載。同業者の登壇も積極的に依頼する予定。

アルバトロスの
挑戦！



東京鉄鋼の「中長期経営
株主との対話」狙い
説明会などIR推進

益50億円以
上・8・0%を
が、目標の
していない
役は「まだ
新規ビジネス

アルインコ（大阪・東京岡本社制、社長・小山市勝弘氏）はこのほど、仮設レンタル大手の杉孝（本社・神奈川県、社長・杉山信夫氏）と共同でクサビ緊結式足場『アルパトロス』（NETISS△新技術情報提供システム）登録済、仮設工業会認定（合格品）のPR動画を製作した。PR動画の再生時間は5分17秒。

の

てある。例えば、度は業界屈指。4ス梁枠を使用した開口置が可能で、あらゆる荷受けフォームを採用し、さらに全接しているため頑「安全・安心そして性追求した手摺先場」などの説明が先行手摺が標準装備世代足場は、墜落災

公表した「中長期経営方針」について「『株主との対話』を主な目的として作成した。鋼材販売量などの数量目標が設定されている社内向けの中長期経営計画を株主向けに分かりやすく翻訳したものだ」(柴田隆夫取締役常務執行役員)と、その位置付けを説明した。

「P.T.T.ヨタツウシヨウ・リアルエステート」の基本原則の一つ。同社が中長期的に目指す成長戦略のイメージを平易に示すことで「投資家の皆様に電炉メーカーである当社の事業構造をよく知ってもらいたい」(同)とした。

来年度からは経営方針や決算に関する説明会の開催など、IR(株主・投資家向け広報)

方針」は昨年10月から作成を始め、年度末の3月20日に公表した。公表時期に関しては4月入ると決算発表が始まることから「アナリストや機関投資家が決算分析に忙殺されていない3月が良いと判断した」とした。中長期経営方針では売上高800億円以上、経常利

指した
は、仁
英司社
「レジ
パン推
発行す
然災害
る事業
CP）
事業継
力の向
に努め
企業・
体を認
する。

アルバトロスは同社建設機材事業部の主力戦略製品。「アルバトロスのキャッチコピーは『進化する足場、アルバトロ

現地に新会社
豊田通商

豊通では、2014年に単身者・出張者向けサーブیسアパートメント「AXIA」の第

は、「つかは、お客

ス」。一般ユーザーや現場作業員の方にその優れた特長を広く知っていただくために今回、PR動画を製作した」（アルインコ）。手摺先行工法の重要性をアピールし、さらなる安全性の向上を図

アルバトロスの製品、システム開発は仮設レンタル大手の杉孝と共同で行い、2010年に製品化した。

動画ではアルバトロスの施工性、耐久性、安全

ハットロスとは3万超の採用された実績が、施工性の良さから、作業負担も軽減でPR動画でアルバスの良さを訴えた。(同社)としている。

ている単身者・出張者向けの賃貸アパート運営事業（サービスアパートメント）が好調で、事業が拡大しているため、新たな賃貸住宅の建設工事に着手するとともに、現地に新会社

一期プロジェクトを実施。16年には第二期プロジェクトを開発し運営している。

この間に、ジャカルタに在留する邦人数が増加し、インドネシアでの高品質住宅供給に

資本金は9100億
円(約71億4200万
円)、99.9%を豊田
通商が出資し、トヨタ
ツウウシヨウ・インド
ネシアが1%出資す
る。社長には浅黄栄一
氏が就任する予定。